

区分		内容	左の説明
1 基本事項	(1) 一般廃棄物	法規定あり	廃棄物処理法第4条第1項（市の責務） ・一般廃棄物の処理に関し必要な措置を講じる。
	(2) 産業廃棄物	法規定あり	廃棄物処理法第11条第2項（市の産廃の処理） ・一般廃棄物とあわせて処理することができる産業廃棄物の処理を行うことができる。
	(3) 掛川市・菊川市の事業への関わり方	両市がそれぞれで関わる	組合は解散し、掛川市・菊川市がそれぞれＳＰＣと各種協定及びごみ処理委託契約等を締結する。 ①組合財産の分与を現物で行う（土地） ②令和１２年度までに解散する（供用開始までの６年間の外部処理委託契約が締結された時点が目安）
	(4) 事業の構成	３つの事業で構成される	①中心事業 ・廃棄物処理施設の整備と運営 ・発電施設の整備と運営 ②現施設の解体撤去事業 ③新施設が供用開始されるまでの間のごみの外部処理事業 ・積み替え施設整備と管理運営、委託契約によるごみの外部処理 サウンディング調査では、３つの事業を一体化したほうが最も財政負担が少なく、また、毎年度の支出も平準化されるメリットがある。
	(5) 施設の運営母体	ＳＰＣ （特定目的会社）	①市が出資して参画することも検討する ②想定される参画企業 ・プラントメーカー（設計・建設）、処理事業者（運転・維持管理） ※行政がＳＰＣへの参画について検討していることを公募基準の中で示す。 ＜全国の事例＞ (1) 民設民営（ＰＰＰ方式） ①新相生市美化センター ・神鋼環境ソリューションほか。兵庫県相生市のＳＰＣへの出資予定 ②上益城郡５町ごみ焼却施設 ・大栄環境ほか。上益城５町のＳＰＣへの出資なし (2) 民設民営（ＰＦＩ・ＢＯＯ方式） ①水島エコワークス ・ＪＦＥスチールほか。岡山県倉敷市の出資率20％ ※R6で廃止。新施設はＤＢＯで実施 ②大館周辺広域市町村圏組合 ・日立造船ほか。秋田県関係市の出資なし ③彩の国資源循環工場 ・オリックス環境。埼玉県の出資なし ・事業用定期借地権を設定し土地を有償貸付 (3) 第３セクター ①かずさクリーンシステム ・日鉄ほか。千葉県君津地域４市の出資率36％
	(6) 契約の仕方	ごみ処理委託契約	ごみ排出量×ごみ処理単価により算出された委託料によりＳＰＣと委託契約を締結する。 ①現在の環境資源ギャラリーのごみ処理単価 ・約40,000円 ②今回の計画で想定されるごみ処理委託単価 ・基本構想策定時の業者ヒアリング結果 25,300円～30,800円
	(7) 施設規模	２４０ｔ／日 ストーカ方式	①供用開始時の年間ごみ排出量推計（国立社会保障・人口問題研究所の人口推計に基づく） 28,681 ｔ ②1日平均処理量 79 ｔ（28,681 ｔ÷365日） ③実稼働率 0.77％（280日÷365日） ④調整稼働率 0.96％（やむを得ない一時停止等） ⑤施設規模 107 ｔ（79÷0.77÷0.96） ⑥災害廃棄物対応能力 10 ｔ（107 ｔ×10％程度） ⑦施設規模の設定 120 ｔ（107 ｔ＋10 ｔ） ⑧さらに災害廃棄物対応分として⑦と同規模を追加 ⑨合計 240 ｔ／日
	(8) 施設運営期間	３０年間程度	投資額の回収及び利益計画に基づき、一定の期間設定が必要となる。 ①水島エコワークス H17～ ②大館周辺広域市町村圏組合 H15～ ③彩の国資源循環工場 H18～ ④かずさクリーンシステム H14～

2 財政負担	①現施設の解体・撤去及び積替施設の建設・維持管理	3,421,246千円 民間が資金を立て替え、新施設が稼働する年度から30年間で平準化した額を支払う。 114,042千円×30年	現施設解体撤去、積替施設建設・維持管理、6年間の外部処理、新施設建設を一体化して基本協定を締結する場合は、民間資金で下記①、②、③を実施し、市はその費用を30年間で平準化した額を支払う。 ①現施設の解体・撤去費 1,540,000千円 ②積替施設建設費 503,470千円 ③積替施設維持管理費 1,377,776千円 合計 3,421,246千円（30年間で平準化 年114,042千円） <参考> 一体化せず、下記の事業を市が直接施行した場合の額（国補助金などを除いた一般財源ベース） ①現施設の解体・撤去費 726,868千円 ②積替施設の建設費 503,470千円 ③積替施設維持管理費 1,377,776千円 合計 6年間で 2,608,114千円（年434,686千円）
	②外部処理委託費用	6年間の負担額 91億円 1,517,901千円×6年 =9,107,406千円	上記のとおり一体化した場合には、外部委託費について減額が見込める。 ①外部委託費 9,107,406千円（年15億円 9,107,406千円÷6年=1,517,901千円） ②現在の環境資源ギャラリーの年間費用 14億円 ③基本構想時点116億円（約年20億円） <参考> 一体化しなかった場合の額 ・外部委託費 10,658,154千円（年17億円 10,658,154千円÷6年=1,776,359千円）
	③建設費用	無	建設費用は民間事業者の負担となる。（民間が負担する場合の平均費用 240億円） ※市が施設を建設する場合は、補助金採択基準等の関係から事業費が300億円を超えると見込まれる
	④ごみ処理委託費用	20年間の負担額 191億円	外部処理委託費用に関するサウンディング調査結果の処理単価32,600円/ｔを参考とすると、30,270円/ｔ×20年間のごみ排出量629,464ｔ/日=19,053,875千円 <参考> 基本構想の処理単価29,700円/ｔの場合、29,700円/ｔ×629,464t/日=18,695,081千円（基本構想策定時のヒアリング結果は、処理単価25,300円/ｔ～30,800円/ｔ）
	⑤供用開始後、20年間にかかる費用	事業を一体化した場合、20年間で 304億円	①現施設の解体撤去費 1,026,667千円（1,540,000千円÷30年×20年） ②積替施設建設費 335,647千円（503,470千円÷30年×20年） ③積替施設維持管理費 918,517千円（1,377,776千円÷30年×20年） ④外部委託経費 9,107,406千円（1,517,901千円×6年） ⑤ごみ処理委託料 19,053,875千円（30,270円/ｔ×629,464ｔ） 合計 30,442,112千円
	③新たな収入見込み		
	ア）売電収入（SPCが収入）	有り	①240ｔ/日の想定年間発電量 42,167MWh/年（115,526kwh/日） ②余剰電力の見込み 最小 20,618MWh/年 最大 34,507MWh/年 ③売電した場合の収入見込み 34,507,000KWh×FIT価格7円/KWh=241,549千円 <参考> 基本構造策定時 ①240ｔ/日の想定発電量は、114,460kwh/日（基本構想ヒアリング時6社平均）41,778MWh/年 ②施設内利用想定 50,000～60,000kwh/日 ※一般世帯6,000世帯分（60,000kwh/日÷10kwh/日） 全ての掛川市の公共施設の88%分（68,500kwh/日）
	イ）法人市民税	有り	SPCに課税
	ウ）固定資産税	一部有り	建物、償却資産は民間なので課税 土地は組合なので非課税
	エ）都市計画税	一部あり	建物、償却資産は民間なので課税 土地は組合なので非課税
	オ）環境負担金	有り	産業廃棄物の受け入れに関し、徴収することが考えられる
3 安定運営	①専門的知見等の発揮	SPCの設立と協定締結により担保する	専門的な知見等の例 ①各種環境関連法令等の把握・理解 ②施設の設計施工 ③廃棄物の処理技術 ④環境影響調査・評価・分析 ⑤従事者の管理監督・教育 ⑥処理施設の構造把握・確実な維持管理 ⑦処理機能の維持・評価 ⑧施設の維持補修計画 ⑨専門技術者等の確保 ⑩地域との共生 ⑪強固な事業基盤・企業連携ネットワーク ⑫健全な資源化・循環（電気） など
	②一般廃棄物の搬入量	人口やごみの質・排出量の変動に連動	①人口推計（社会保障・人口問題研究所） ・R13 150,575人 R22 138,839人 R32 123,974人 ②ごみ排出量推計値 ・R13 34,550t/年、R32 28,461t/年 ③ごみ量・ごみ質の変化に伴う処理委託料の変動への対応については、協定で明確に定める。 ※ごみ排出量推計の算定方法 ア）ごみ排出量原単位（ごみ排出量実績÷人口実績÷日数） イ）ごみ排出量推計（人口推計×ごみ排出量原単位×日数）

	③産業廃棄物の搬入量	確保可能な建設廃材等安定化物の見込み	静岡県廃棄物調査結果による建設廃材等安定化物の排出量 411,000t/年、1日当たり1,126t
	④法令等の変更への対応	それぞれの市が対応する	①協定により対応を定める。 ②本事業に直接関係する法令の変更等は、それぞれの市が対応する
	⑤税制度の変更への対応	それぞれの市が対応する	①協定により対応を定める。 ②ＳＰＣの利益に課せられる税以外の税制度の変更は、それぞれの市が対応する。
	⑥近隣住民への対応	一部それぞれの市が対応する	①協定により分担を定める。 ②施設の設置そのものに対して住民から理解を得ることはそれぞれの市が、それ以外の施設の管理運営に関してはＳＰＣが対応する。 (基本的な考え方として、住民への対応については市が連帯責任を負うこととする)
	⑦第三者への賠償	ＳＰＣが対応する	①協定により対応を定める。 ②ＳＰＣが実施する業務に起因して発生する事故や、施設の維持管理の不備による事故等による第三者への賠償はＳＰＣが対応する
	⑧環境保全への対応	ＳＰＣが対応する	①協定により対応を定める。 ②ＳＰＣが実施する業務に起因する有害物質の排出、騒音、振動、振動等に対する周辺環境の悪化及び法令上の規制基準不適合はＳＰＣが対応する。
	⑨物価変動への対応	一部それぞれの市が対応する	①協定により分担を定める。 ②物価の変動（インフレ・デフレ）については、基本的にはＳＰＣの対応とするが、通常予見できないレベルの著しい物価変動があった場合は、双方で協議して対応を決める。
	⑩事業中止・遅延への対応	一部それぞれの市が対応する	①協定により分担を定める。 ②ＳＰＣの債務不履行、事業放棄、破綻によるものは基本ＳＰＣが対応するが、都度対応による処理の滞りが無いよう予め他の処理施設と応援協定を締結するなどバックアップ体制を整える。
	⑪施設の損傷	ＳＰＣが対応する	①協定により対応を定める。 ②事故・火災などによる修復費用、施設・設備の老朽化、運営不備、警備不備などによる修復費用はＳＰＣが対応するが、ごみ収集車・搬入車に起因する施設の損傷については、双方で協議して対応を決める
	⑫天災等の不可抗力への対応	ＳＰＣが対応する	①協定により対応を定める。 ②事例として、不可抗力による損害を最小限に止める行動を動機づけるために、損害費用の一定部分はＳＰＣが負担し、それを超過する部分について市が負担することがある。
	⑬情報公開	一部それぞれの市が対応する	①協定により分担を定める。 ②経営状況、施設の管理運営状況、環境影響調査の結果、搬入されている廃棄物の内容、住民要望への対応状況、施設見学の受け入れ状況など、施設の管理運営全般について透明性を確保するために必要な情報公開をＳＰＣに義務付ける。
	⑭周辺交通環境の変化	一部それぞれの市が対応する	①協定により分担を定める。 ②収集運搬車乗務員への教育や運搬ルート of 徹底などはＳＰＣが行うが、必要となる道路の安全施設整備はそれぞれの市が整備計画に基づいて行う。 (基本的な考え方として、住民への対応については市が連帯責任を負うこととする)
4 行政関与	①施設の所有者	ＳＰＣ	民設民営であるので、ＳＰＣが資金調達し、建設、所有し、管理運営する
	②土地の所有者	掛川市・菊川市	それぞれの市が有償貸付する。 (土地の貸付条件において、土地の使用、改変に係る事項のみならず、施設運営の状況把握・指導などについて明確に規定)
	③ＳＰＣへの出資	出資総額は最大で 想定1,698,300千円	掛川市、菊川市それぞれでＳＰＣに出資する。実質的な経営への関与力を備えるためには、最低33.3%以上の出資が必要となる。 ◆想定施設整備費 17,000,000千円 ・資本金 17,000,000千円×30% =5,100,000千円 ・出資金 5,100,000千円×33.3% =1,698,300千円 掛川市 1,698,300千円×72.34%=1,228,550千円 菊川市 1,698,300千円×27.66%= 469,750千円
	④ＳＰＣへの職員の派遣	掛川市及び菊川市からそれぞれ1名の職員を派遣	事業協定や地域協定の確実な履行、履行されていない場合の即座指導、円滑な住民対応、施設の管理運営状況の日々把握などのために職員を派遣する。
	⑤事業協定の締結	それぞれの市でＳＰＣと締結する	運営方針、業務内容、環境保全、リスク分担などについて必要な協定を締結する。
	⑤地域協定の締結	ＳＰＣ、市、立地地区で締結する	施設の運営に関し、地域住民の健康、生命を第一に配慮した施設の運営、公害防止のための最善かつ最高の措置、地域住民の生活環境、自然環境の保全の確保について必要な協定を締結する。

	⑥債務負担行為	必要	長期に渡る事業協定を締結し、年度ごとのごみ処理量実績に基づいた委託契約料を支出するため、債務負担行為を設定する。
5 付加価値	①災害時発生ごみへの対応	災害時要焼却物を 処理する年数 4. 8 年	災害廃棄物発生量の推計 ①南海トラフ巨大地震の強震度生成域のケース 東側（冬・夕） 県第4次被害想定レベル2 ②災害廃棄物＋津波堆積物の計 361万 t ③上記のうち、焼却対象物 80万 t ④上記のうち、要焼却量（20%）16万 t <参考> 災害廃棄物の処理年数の比較 ①現在の環境資源ギャラリー ・3,920 t /年（140 t /日×稼働日数280日×10%） ・処理に40.8年かかる（160,000 t ÷3,920 t） ②今回の計画 ・33,600 t /年（120 t /日×稼働日数280日） ・処理に4.8年かかる（160,000 t ÷33,600 t） ・産業廃棄物の受け入れを止め120t/日に対応するので、現在より処理能力は高い。
	②発電エネルギーの場内活用	削減可能な電気料 の見込み	①場内利用の見込み ・7,600MWh/年 ②節約できる電気量及び電気料 ・7,600MWh×17,363円＝131,958,800円 R2実績 17,363円/MWh
	③発電エネルギーの地域活用	電力供給先のCO2削減、エネルギーの 地産地消を推進	①240 t /日の想定年間発電量 ・42,167MWh/年（115,526kwh/日） ②余剰電力の見込み ・最小 20,618MWh/年 最大 34,507MWh/年 ③掛川市・菊川市の公共施設電力需要量 ・33,149MWh/年 ・余剰電力の最大見込みなら全量賄える ④かけがわ報徳パワーからの供給を活用した場合 ・供給量 14,602MW/h ⑤再掲、余剰電力 ・15,960MWh/年 （34,507MWh/年＋14,602Mwh/年－33,149MWh/年）
	④防災拠点としての機能	防災機能の充実化	災害に強い自立・分散型のエネルギーシステムにより、公共施設、近隣の地区公会堂及び物資供給拠点等の照明・空調等の電源としての活用が期待できる。